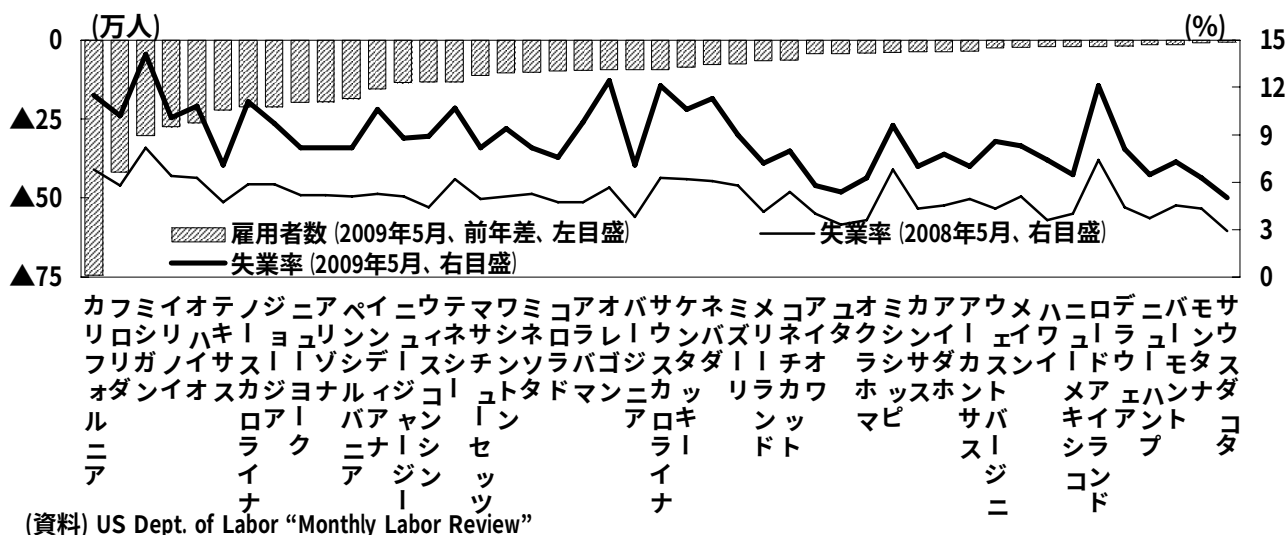


深刻化する米国地方経済

～ 住宅バブルの崩壊と輸送機械工業の生産減が直撃 ～

- (1) 米国経済は最悪期を脱したとの期待が一部で台頭。しかし、各地の動向に即してみれば、一段と深刻な事態に陥る地域が増大。州別にみると所謂、主要州とされる地域で経済悪化が加速しており、地域別バラツキが拡大。米国経済全体の視点に加え、地域動向が重要なポイントに。
- (2) まず雇用動向では、住宅バブルの崩壊に直撃されたカリフォルニア州やフロリダ州、テキサス州など経済規模の大きな各州で雇用者が大幅に減少（図表1）。加えてミシガン州やイリノイ州など、自動車産業の中心地でも大幅な雇用減。こうした諸州では、失業率が10%台半ばに達した地域も。ちなみに、住宅バブル崩壊のマグニチュードをみる観点から、住宅競売件数の最新動向をみると、カリフォルニア州とフロリダ州の多さがとりわけ際立つ（図表2）。
- (3) 一方、企業動向の視点から倒産件数をみても、住宅バブルの崩壊と自動車生産の減少に直撃された地域が中心（図表2）。なかでもカリフォルニア州の倒産件数の増加が突出。
- (4) こうした実体経済の悪化は、税収減と歳出増の両面を通じて地方政府の財政悪化に作用。すでにカリフォルニア州では州政府が非常事態宣言。今後、実体経済の悪化に歯止めが掛からない場合、財政破綻や経済・金融危機など一段と深刻な事態に陥る地域が生じる懸念。

（図表1）米国州別雇用減少数と失業率



（図表2）米国州別住宅競売件数と企業倒産件数

